

2016年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	救急救助技術 2016/5/9-7/9 (62日間)、10名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)
2	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A) 2016/5/16-7/16 (62日間)、11名 (B) 2016/10/24-12/17 (55日間)、12名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
3	中央アジア・コーカサス防災行政 2016/6/20-7/31 (42日間)、14名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
4	新学校を中心とした防災能力向上 2016/6/27-7/16 (20日間)、10名	本研修では中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
5	中南米災害医療マネージメント 2016/9/19-11/5 (48日間)、12名	中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)
6	アフリカ地域総合災害対策 2016/9/25-10/29 (35日間)、11名	災害に対する事前準備及び応急対応の方法に関する日本の教訓から、異なる災害に対する異なる対応方法を概括的に学ぶ。さらに研修を通して自国の災害の特徴を把握するとともに、事例演習を通して俯瞰的に自国を取り巻く災害パターンを理解し、自国に適切な防災体制を立案するために必要な基礎的能力を身に付ける。「仙台防災枠組ターゲットE」の推進を見据え、各国の防災計画の策定状況を共有し、防災計画等を踏まえた日本の知見を学ぶ。またアクションプランの実施を通して、適切な防災体制/計画が構築されることにより、アフリカにおける災害被害の軽減化を図る。 (主要研修機関：神戸大学 都市安全研究センター)
7	新総合防災行政(C) (ブラジル向け) 2016/10/2-11/5 (36日間)、7名	ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方にに基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
8	コミュニティ防災(A) 2016/10/10-11/19 (41 日間)、11 名	我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
9	新 防災主流化の促進 2016/11/6-11/18 (14 日間)、21 名	2015 年 3 月に仙台にて第 3 回国連世界防災会議が開催され、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。また同会議では、防災主流化の重要性が強調された。防災の主流化は、a) 防災を優先政策に位置づける、b) すべての開発政策・計画に防災の視点を組み込む、c) 防災への事前投資を促進する、と定義され、仙台防災枠組の優先行動 2 (災害リスクガバナンス)・3 (防災の事前投資)の実施に深く関連し、またターゲット E (国家・地方の防災戦略策定)に貢献するものである。また災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)
10	防災意識の啓発・向上 2017/1/9-2/11 (34 日間)、18 名	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (主要研修機関：アジア防災センター)
11	中米防災対策 2017/1/9-2/18 (41 日間)、12 名	中米防災に関連する様々な機関(中央・地方政府、研究機関、市民組織)の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
12	災害に強いまちづくり 戦略 2017/1/9-2/25 (48 日間)、13 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
13	総合防災行政(A) 2017/1/9-2/25 (48 日間)、15 名	本研修は中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象とし、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（13 コース）以外に、下記の国別研修（4 コース）及び国別研修（科学技術）（8 コース）を実施した。

国別研修

No.	コース名等	背景及び目的
1	ASEAN 諸国等 シンガポール 21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21) 2016/11/27-12/10 (14 日間)、16 名	JSPP21 は、日本とシンガポールが協力して、第三国に対して技術協力を行う協力枠組みとして、日シ首脳間でパートナーシップ・プログラムを締結することが合意され、両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する枠組みとして 1997 年から開始されている。具体的には ASEAN 諸国を中心とした各国から研修員をシンガポールへ招聘し、シンガポールの研修実施機関にて第三国研修を実施しており、日本からは関係省庁・機関関係者、JICA 国際協力専門員を講師として派遣している。今般、日本の優位性を要する分野の一つである「防災」分野において、日本を実施場所として 1 コース実施することが合意され、JICA 研修の枠組みで「災害リスク削減とマネジメント」をテーマに、シンガポールと協力して実施する。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	トルコ リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト 2016/12/4-12/17 (15 日間)、16 名	日本における防災計画策定のノウハウや国の防災計画と地方自治体との連携・調整の重要性の事例学習を通じて、関連省庁・地方自治体・民間・市民などが連携した、減災、復旧・復興の取り組みを含めた国家・地方防災計画を自ら策定できるようになるよう、各自治体への展開計画を作成する。 (直営)
3	チリ チリ災害時等におけるこのころのケアモデルの構築 2017/3/5-3/23 (19 日間)、22 名	日本のこのころのケアの事例学習を通じ、チリ国で 2010 年に作成された「このころのケアマニュアル」「災害時のヘルスマニュアル」の内容改訂、ならびにこのころのケアを行う上での実践的な経験、知識を習得することを目標にしている。国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの 3 組織を対象に、保健士や行政職員、研究者等の講師陣より阪神・淡路大震災や東日本大震災時のこのころのケアの取り組みを紹介する。 (主要研修機関：兵庫県このころのケアセンター)
4	モンゴル モンゴル災害リスク削減・管理 2017/3/20-3/29 (10 日間)、12 名	災害・防災関連事業のデータ収集能力および機関間の調整能力向上、建築物の耐震化に関する行政機関職員の能力向上、また防災教育・防災意識の啓発に係る実施計画の策定の 3 つの成果を通じて、モンゴル国における地震防災に関する予防対策を総合的に強化し、防災行政機関の能力向上を目指す。2016 年度より開始の「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」本邦研修として実施。

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	トルコ 地震特性評価及び被害予測	受入先：防災科学研究所、人数：1 名、期間：2016/4/5-6/30
2	ベトナム 地すべり危険度評価技術の教材・ガイドライン作成技術	受入先：国際斜面災害研究機構、人数：1 名、期間：2016/5/29-6/19
3	メキシコ 津波モデリング	受入先：京都大学防災研究所、人数：1 名、期間：2016/6/19-8/21
4	メキシコ 海底観測	受入先：京都大学防災研究所、人数：1 名、期間：2016/7/2-8/22
5	ベトナム 地すべりガイドラインの作成	受入先：国際斜面災害研究機構、人数：2 名、期間：2016/9/1-9/23

6	メキシコ 海底観測②	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2016/9/14-10/3
7	ガーナ コミュニティスタディの手法とデータ分析技術	受入先：京都大学防災研究所、人数：3名、期間：2016/11/3-12/1
8	インドネシア 地震観測に基づく火山噴火早期警戒と噴出物量予測	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2016/11/14-12/23

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。